



グローバル・オイル株式ファンド

原油需給の改善や業界再編などを背景に 上昇が期待される石油関連株式

世界の石油関連株式は、年初に原油価格が底打ちしたことなどをきっかけに反発し、足元でも上昇基調となっています。

6月23日に行なわれた英国の国民投票において、EU(欧州連合)離脱が選択されたことを受け、27日にかけて世界的にリスク資産が売られると、石油関連株式も下落したものの、その後は、原油価格が頭打ちとなっているにもかかわらず、堅調な推移となっています。ただし、足元で史上最高値を更新している米国株式を中心に、世界の株式市場が高値圏で推移するなか、石油関連株式には相対的に出遅れ感がみられます。

当資料では、石油関連株式を取り巻く環境について、原油需給の改善見通しや石油関連業界における再編の動きをご紹介します。

足元で堅調に推移する石油関連株式

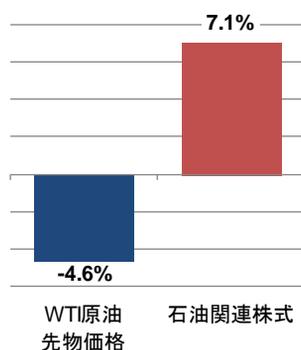
＜石油関連株式と主な関連指標(米ドルベース)の推移＞
(2015年1月初～2016年7月22日)



**原油価格は頭打ちながら、
石油関連株式は堅調に推移**

＜騰落率比較＞

(2016年6月27日～7月22日)



石油関連株式: MSCI ACワールド エネルギー株指数(トータルリターン)

世界株式: MSCI ACワールド指数(トータルリターン)

米国株式: S&P 500種指数(トータルリターン)

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

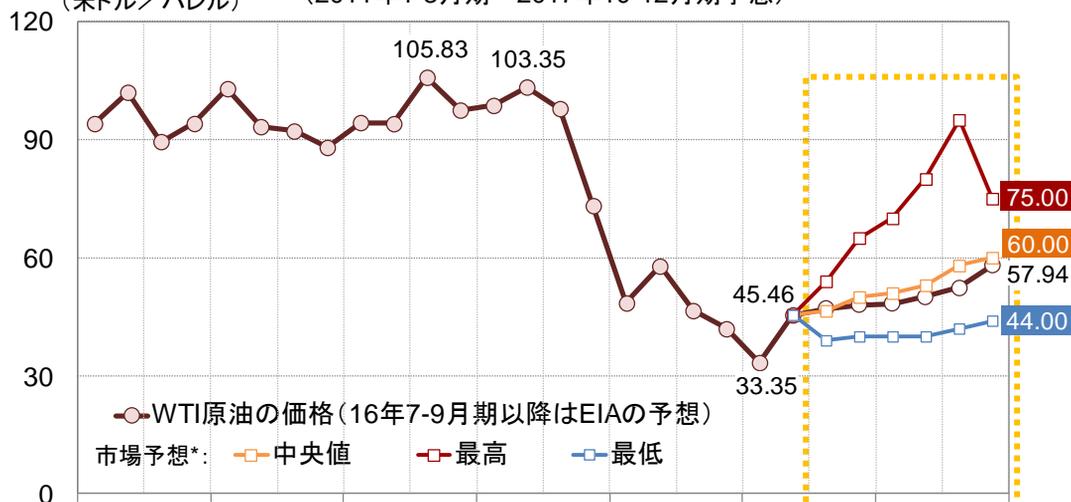
改善傾向にある原油の需給見通し

【中期的には需給改善とともに、原油価格の上昇が見込まれる】

- ドライブ・シーズンにある米国でガソリン需要が伸び悩んでいることなどから、原油価格は足元で頭打ちとなっているものの、中期的には上昇が見込まれています。米国のEIA(エネルギー情報局)は7月12日に発表した短期エネルギー見通しにおいて、WTI原油の価格予想を前回6月の予想から僅かに引き上げました。上方修正の主な背景は、原油の過剰供給状態が徐々に改善・解消に向かうとの見通しです。
- 最新見通しでは、英国のEU離脱選択を受け、欧州における原油需要が下方修正されました。ただし、堅調な景気が続くインドの原油需要が、輸送燃料などを中心に上方修正されたことなどから、世界全体の原油需要見通しに変化はありませんでした。一方、原油供給面では、OPEC(石油輸出国機構)非加盟国の生産量の予想が下方修正されたことなどから、原油の在庫増加ペースが今後も鈍化傾向を辿り、2017年後半には在庫減少に転じるとの見通しが鮮明となりました。
- 今後、こうした需給改善の見通しの確度が高まれば、原油価格は再び持ち直しに向かうと考えられます。

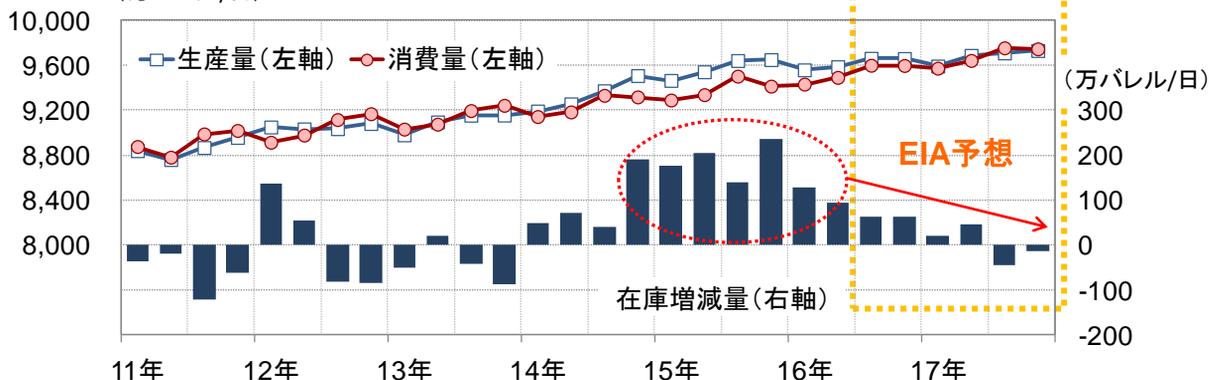
＜原油の世界需給および平均価格の推移＞

(米ドル/バレル) (2011年1-3月期～2017年10-12月期予想)



* 市場予想は2016年7月12日時点

(万バレル/日)



EIAのデータ(2016年7月12日発表分)などをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

合併・買収を通じて効率化を進める石油関連企業

【石油業界で加速する再編の動き】

- 石油関連企業はこれまで、原油価格の低迷により収益獲得が厳しくなる局面でも、積極的なコスト削減やM&A(合併・買収)を通じ、財務基盤の強化や効率化を進めることで厳しい市場環境を乗り越えてきました。
- 最近では、2016年7月21日に、スーパー・メジャー(欧米の超大手総合石油企業)のエクソン・モービルが、天然ガス掘削企業インターオイルの買収を発表し、市場の注目を集めました。インターオイルがLNG(液化天然ガス)の需要増が見込まれるアジアで最大規模の天然ガスの未開発鉱区を保有していることから、今回の買収は、エクソンの長期成長見通しを支えるものとして市場でポジティブに評価されるとみられます。

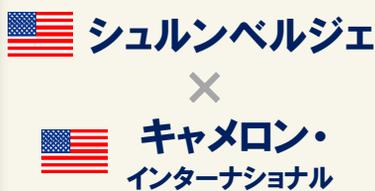
＜近年発表された石油関連企業の合併・買収例＞

2015年4月発表



- ◆ スーパー・メジャーのシェルは、石油・天然ガス大手BGを470億英ポンドで買収すると15年4月に発表し、今年2月に買収を完了した
- ◆ 従前から社員数の削減を進めていたシェルは、今回の買収に際し、両社で重複する管理部門などを対象に、社員数の大幅な削減計画を発表するなど、業績改善に向けた更なる効率化を進めている

2015年8月発表



- ◆ 石油の装置・サービス大手シュルンベルジェは、掘削機器メーカーのキャメロンを148億米ドルで買収することを15年8月に発表し、今年4月に買収を完了した
- ◆ シュルンベルジェは、両社の重複部門の集約を通じたコスト削減など、買収完了後2年間で、合わせて9億米ドルの相乗効果をもたらす見込みを発表資料で示した

2016年7月発表



- ◆ スーパー・メジャーのエクソンは、天然ガス掘削企業のインターオイルを最大36億米ドルで買収することで、今年7月に合意した
- ◆ インターオイルは未開発の天然ガスの鉱区をパプアニューギニアで保有しており、同国で既にLNG事業を展開するエクソンにとって、買収の相乗効果は大きいと見込まれている

各種報道などをもとに日興アセットマネジメントが作成

【石油関連株は業績改善とともに注目を集めると期待される】

- 石油関連企業が、底入れした原油価格の持ち直しに自信を深めれば、今後も、効率化などの守りに留まらず、事業拡大などに向け、業界内でM&Aが続く可能性があり、そうした動きを受け、石油関連企業の業績回復・拡大ペースがより高まることが期待されます。こうしたなか、石油関連株式は、米国株式や世界株式などと比較すると、依然として出遅れ感が強いこともあり、投資家の注目を集めると期待されます。

上記は、情報提供を目的として、石油関連企業の合併・買収例について、日興アセットマネジメントがまとめたものです。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

＜基準価額の推移＞

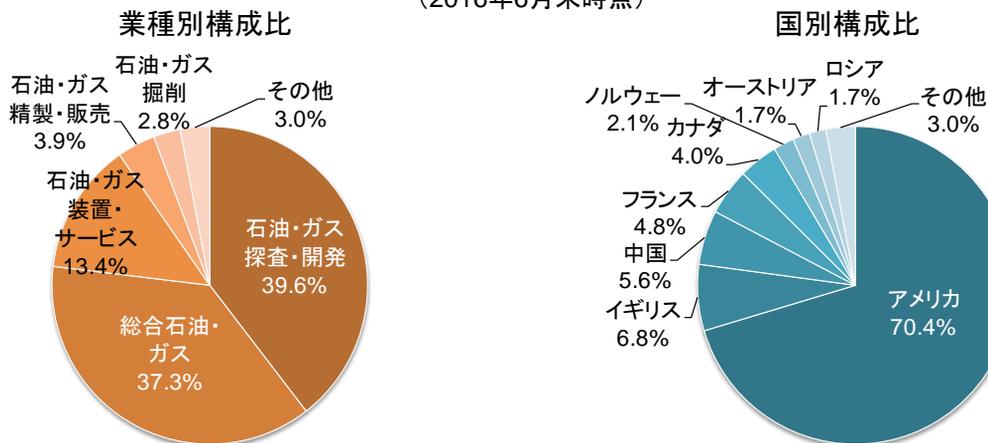
(2016年6月8日(設定日)～2016年7月22日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

＜ポートフォリオの概況＞

(2016年6月末時点)



組入上位10銘柄 (組入銘柄数:26銘柄)

順位	銘柄	国名	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	総合石油・ガス	8.2%
2	CHEVRON CORP	アメリカ	総合石油・ガス	6.0%
3	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	総合石油・ガス	6.0%
4	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	アメリカ	総合石油・ガス	5.1%
5	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.8%
6	ANADARKO PETROLEUM CORP	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.8%
7	TOTAL SA	フランス	総合石油・ガス	4.8%
8	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.6%
9	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	石油・ガス装置・サービス	4.5%
10	CABOT OIL & GAS CORP	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.2%

※上記データはマザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
 ※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 世界の石油関連企業の株式を主な投資対象とします。
- 2 20～30銘柄程度に厳選投資します。
- 3 地政学リスク分析を専門とするユーラシア・グループからの情報・分析を活用します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】
【有価証券の貸付などにおけるリスク】【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お 申 込 メ モ

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手 数 料 等 の 概 要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜ご購入時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時手数料率は、 <u>3.24%(税抜3%)</u> を上限として販売会社が定める率とします。 ※ 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬	純資産総額に対して年率1.7928%(税抜1.66%)を乗じて得た額
その他費用	目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			

(50音順、資料作成日現在)